

事業シート（概要説明書）

予算事業名		スクールソーシャルワーカー活用事業						事業開始年度		2008年度				
上位施策事業名		生徒指導推進費						担当局・部名		教育委員会				
根拠法令等		学校教育法施行規則 第65条の4 等						担当課・係名		教育みらい室児童生徒支援担当				
事務区分		☑自治事務 □法定受託事務						作成責任者		岡本課長				
実施の背景		近年、社会の複雑化に伴い、不登校等の要因が多様化している。 2000年以降以降、家庭と外部機関の接続を促すSSW配置が教委等による独自の動きとして進められた。これに伴い2008年に文科省でSSWが事業化され、富山県教委でも、児童生徒の社会福祉ニーズに対応するため同年事業開始した。												
目 的 (何のために)		いじめや不登校など生徒指導上の諸課題に対して、児童生徒（や家庭）を社会福祉機関等と繋ぐことで解決を図るスクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）の活用により、教育相談体制の充実を図る。												
向上が図られると考えているウェルビーイング指標の項目		指標① つながり指標（職場・学校等）				指標② なないろ指標／心身の健康				指標③ なないろ指標／安心・心の余裕				
事業概要	対 象 (ターゲットとなる県民等の属性)		公立学校（小中高）の児童生徒								対象者数（全住民に対する割合） 85,625 人 8.65 %)			
	実施方法		☑直接実施（直営）											
			□業務委託 又は □指定管理 （委託先又は指定管理者：											

事業シート（概要説明書）

予算事業名		スクールソーシャルワーカー活用事業			事業開始年度	2008年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）		単位	2024 年度	2023 年度	2022 年度
		相談児童生徒数（支援の対象となった児童生徒の実人数）		人	1,849	1,755	1,571
	単位当たりコスト	総事業費	/	相談児童生徒数	千円	19.00	19.03
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	複雑化する現代社会において、児童生徒の抱える課題も多様化している。これらを拾い上げるためには、当該児童生徒に関するケース会議（※1）を開き、個別に案件を精査する必要がある。（開催実績を分子に記載） なお、課題を抱えた児童生徒における潜在数の把握は困難なので、目標値（分母）は、前年度における（※2）いじめ・不登校の児童生徒数の合計としている。 （2023年度:6,355人、2022年度:4,638人、2021年度:3,795人） ※1 学校で支援が必要な児童生徒に対して、関係者が集まり個別ケースとして具体的な支援方法を検討する会議（別添資料あり） ※2 調査結果が翌年度の10月頃に公表されるため、前年度の数値を使用している					
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）		単位	2024 年度	2023 年度	2022 年度
		いじめ・不登校の児童生徒数のうち、ケース会議を開催した児童生徒の実人数（SSW参加）		人	554/6,355	386/4,638	459/3,795
					/	/	/
					/	/	/
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	近年の社会の複雑化に伴い、いじめ・不登校等の要因は多様化しており、SSWについて一定以上のスキルを有する人材を確保する必要がある。 一方で、対処療法の働きだけでなく、早期発見・未然防止機能の働きも重要。 このことから、 ①SSWの人材確保（応募者の増加） ②不登校児童生徒の早期発見・未然防止に向けた取組み（R7新規：校内教育支援センター整備支援事業） について、充実していく必要があると考えている。						
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）	スクールソーシャルワーカー配置事業 富山市：16,078千円（中核市は単独） 石川県：22,002千円 福井県：49,504千円						
特記事項	2025年度予算について、以下を実施。 ①SSWiは、2024年度予算：30,979千円 ⇒ 2025年度予算：36,520千円 と拡充した。（週1h/校区の増） ②不登校児童生徒対策事業の一環として、校内教育支援センター整備支援事業を新規で開始した。（県：9,700千円、総事業費：14,550千円） ③「SOSの出し方教育」について、教材の展開を図る。						

スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業補足資料

1 不登校の捉え方

現状、不登校は、問題行動でないものとして捉えている。

不登校は、取り巻く環境によっては、どの児童生徒にも起こり得るものとして捉え、不登校というだけで問題行動であると受け取られないよう配慮し、児童生徒の最善の利益を最優先に支援を行うことが重要である。

(教育機会確保法基本指針)

一方で、子どもたちと教育とのアクセスを確保する観点から、不登校自体を予防することの重要性も述べられている。

不登校自体は問題行動ではないが、子どもたちが教育にアクセスできないことは、学習のみならず、心身の発達に負の影響を生じさせる可能性がある。また、不登校により学びにアクセスできない子どもたちをゼロにする必要がある一方で、不登校自体を予防する対策も必要である。

(不登校の要因分析に関する調査研究報告書)

2 SSWに関する資料

(1) 概要・配置の考え方

家庭環境に問題等がある児童生徒については、(心のケアが必要な児童生徒のケースと異なり、) 兄弟から予兆を読み取ることができるケースも多いため、小中学校の配置においては、小学校を内包する中学校区単位で配置している。

(2) 通常派遣と要請派遣

ア 通常派遣

校区ごとに決められたタイミングで SSW を派遣し、校区内の学校で相談を受ける。SSW は、担当校区の学校を定期的に訪問する。

イ 要請派遣

校区を問わず、緊急的な案件が発生した際に、SSW が当該案件の相談等の対応に当たる。派遣 SSW は、県教委で調整する。

(3) 他自治体の状況

	予算 (千円)	年間 配置時間	人数	単価	備考
富山県	36,520	約 12,000h	26 12	3,000 円/h 1,500 円/h	県内 14 市町村に配置 社会福祉士、精神保健福祉士など
富山市	16,078	約 4,500h	14	3,500 円/h	中核市として単独実施 単価は交通費込み
石川県	約 7,000	約 1,500h	17	3,500 円/h	要請派遣のみ 金沢市（中核市）を除いて運用
福井県	49,504	約 14,000h	19 10	3,300 円/h 2,000 円/h	全市町村対象 R6 単価:2,800 円/h、1,500 円/h

※ 富山県のスクールカウンセラーは、単価 5,500 円/h または 3,500 円/h

悩まないで、SCやSSWと連携しましょう。

心の専門家
スクール
カウンセラー
(SC)



悩みに寄り添う
カウンセリング



教育相談に関する
校内研修



子どもへの接し方
に関する講演会

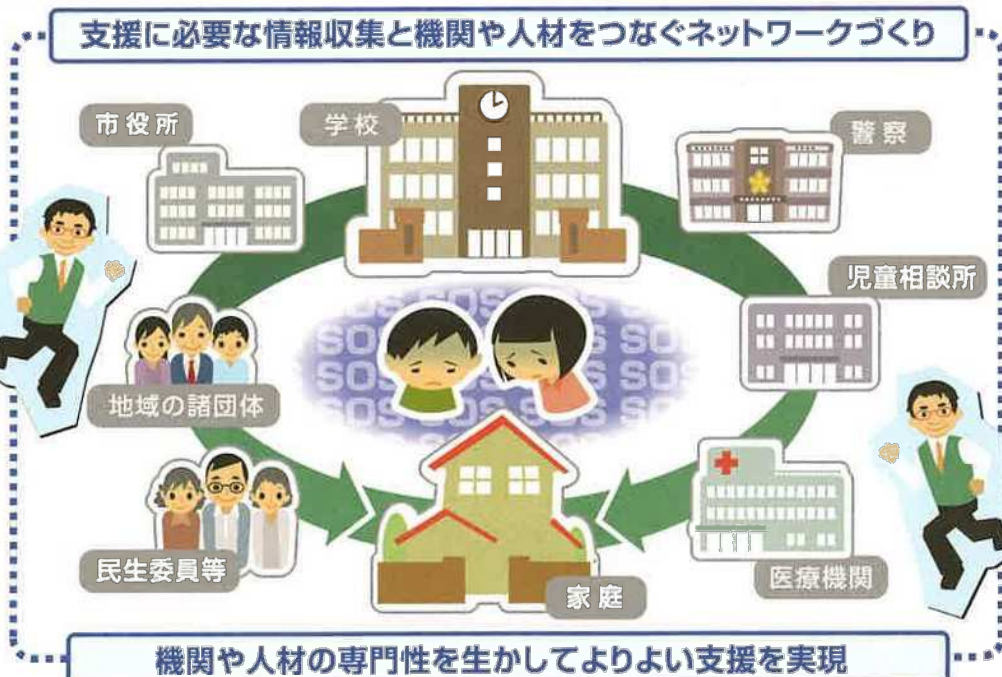


スクールカウンセラーは、子どもや家族の抱える悩み、不安等の心の問題を改善、解決していく心の専門家です。カウンセリングや臨床心理学の専門的な理論・技術を身に付けています。



専門家のアドバイスで課題が整理

社会福祉の
専門家
スクール
ソーシャル
ワーカー
(SSW)



スクールソーシャルワーカーは、家庭等の環境に働きかけ、よりよい教育環境づくりのためにネットワークを築く社会福祉の専門家です。社会福祉の専門的な知識・技術を活用し、必要に応じて関係機関や人材をつなぎます。



まとめ役となる先生(コーディネーター)を中心に
校内の複数の教職員で援助チームをつくり、
SCやSSWと連携することが大切です。

コーディネーターは、ケースに応じて、生徒指導主事やカウンセリング指導員、学年主任、養護教諭、特別支援教育担当教諭(特別支援教育コーディネーター)、教頭等が務め、ケース会議を開くなどチームによる支援の中心的な役割を果たします。
SCやSSWと先生方の援助チームをつなぐのは、コーディネーターとなる先生です。



チームによる支援の主体は、あくまでも学校です。
SCやSSWにつなげて「任せっきり」になってはいけません。
SCやSSWに専門性を発揮してもらい、示された方向性をもとに、チーム全員で役割分担して具体的に行動しましょう。コーディネーターとなる先生を中心として常に情報交換を行い、効果的に支援を進めることが大切です。



別紙

令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要

令和6年10月

富山県教育委員会教育みらい室
富山県経営管理部学術振興課

1 暴力行為（件数）

（県内国公私立学校分）

校種	年度		R 元	R 2	R 3	R 4	R 5
小学校	県	件数	554	530	488	501	871
		1,000人当たり	11.1	10.8	10.1	10.6	18.8
	国	1,000人当たり	6.8	6.5	7.7	9.9	11.5
中学校	県	件数	283	214	332	338	452
		1,000人当たり	10.4	8.0	12.6	13.1	17.9
	国	1,000人当たり	8.8	6.6	7.5	9.2	10.4
高等学校	県	件数	63	25	26	30	56
		1,000人当たり	2.2	0.9	1.0	1.2	2.2
	国	1,000人当たり	2.0	1.2	1.2	1.3	1.7
合計	県	件数	900	769	846	869	1,379
		1,000人当たり	8.5	7.5	8.4	8.8	14.2
	国	1,000人当たり	6.1	5.1	6.0	7.5	8.7

・暴力行為の発生件数は、R4年度と比べ、全ての校種で増加している。1,000人当たりの発生件数は、全ての校種で全国平均を上回っている。

2 いじめ（認知件数）

（県内国公私立学校分）

校種	年度		R 元	R 2	R 3	R 4	R 5
小学校	県	件数	1, 049	739	841	1, 107	2, 168
中学校	県	件数	526	379	612	693	764
高等学校	県	件数	154	83	69	131	133
特別支援学校	県	件数	31	11	17	32	35
合計	県	件数	1, 760	1, 212	1, 539	1, 963	3, 100
		1, 000人当たり	16. 5	11. 6	15. 1	19. 6	31. 6
	国	1, 000人当たり	46. 5	39. 7	47. 7	53. 3	57. 9

・いじめの認知件数は、R4年度と比べ、全ての校種で増加している。県全体の1,000人当たりの認知件数は、全国平均を下回っている。

3 不登校（年間30日以上「不登校」という理由で長期欠席した人数）

（県内国公私立学校分）

校種	年度	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5
小学校	県	人数	425	556	725	856
		1,000人当たり	8.5	11.4	15.1	18.2
	国	1,000人当たり	8.3	10.0	13.0	17.0
中学校	県	人数	846	899	1,112	1,336
		1,000人当たり	31.1	33.7	42.3	51.7
	国	1,000人当たり	39.4	40.9	50.0	59.8
高等学校	県	人数	480	410	419	483
		1,000人当たり	17.5	15.5	16.2	19.2
	国	1,000人当たり	15.8	13.9	16.9	20.4

・不登校児童生徒数は、R4年度と比べ、全校種で増加している。1,000人当たりの人数は、小学校と高等学校は全国平均を上回り、中学校は全国平均を下回っている。

4 中途退学（高等学校中途退学者の推移）

（県内国公私立学校分）

	年度	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5
県	中途退学者数	306	264	196	247	296
	中途退学率	1.1%	1.0%	0.7%	0.9%	1.2%
国	中途退学率	1.3%	1.1%	1.2%	1.4%	1.5%

※中途退学率(%) = (中途退学者数 ÷ 4月1日現在の在籍者数) × 100

・中途退学率は、R3年度までは減少傾向にあったが、R4から増加に転じ、R5はR4を上回っている。中途退学率は全国平均を下回っている。